

1 番 和 田

改めまして、おはようございます。

それでは、一般質問させていただきます。

受付番号1番、質問議員1番、和田成功。

件名、「持続可能で強靱なまちづくりを」。

近年、南海トラフ地震や首都直下型地震に加え、気候変動に伴う異常気象が常態化し、大規模な豪雨など自然災害によるリスクが高まっている現状である。自治体はどのような災害にも柔軟に対応できるレジリエントなまちづくりが求められている。

このような自然災害によるリスクが高まる状況を乗り越えるためには、自助・共助など、町民一人一人の防災力を高めることはもちろん、自治体による支援の高度化も欠かせない考える。

そこで、当町の強靱なまちづくりへの取組について質問をする。

1、自然災害に対する防災・減災への取組状況は。

2、令和6年能登半島地震災害を踏まえた当町の課題と対策は。

3、令和6年9月29日に行われた総合防災訓練を検証したと思うが、総合防災訓練の成果及び課題についてどのように捉えているか。

以上。

議

長

答弁願います。

町長。

町

長

それでは、和田成功議員から「持続可能で強靱なまちづくり」についての御質問をいただきました。

初めに1点目の御質問の「自然災害に対する防災・減災への取組状況は」についてでございますが、町では、平成25年に施行された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、令和4年に「山北町国土強靱化地域計画」を策定しております。この計画により、いかなる災害等が発生しても、最悪の事態に陥ることが避けられるよう平時から努めているものです。

また、町と関係機関や町民とともに災害対応に当たるため、災害対策基本法に基づき、作成されている「山北町地域防災計画」を令和5年に改定し、災害予防など災害対応に備えているところであります。

防災・減災対策として、町民に向けた防災意識の向上を図るため、全世帯に配布しております防災ハンドブックの改訂版を今年度末には配付する予定となっております。

また、定期的に改定しております土砂災害・洪水ハザードマップや富士山火山防災マップなどにより、災害の危険性や可能性の周知と併せ、日頃からの備えや情報の収集、避難の方法などを周知しております。

そのほか、自然災害に対する防災・減災に資するため、各地域で実施する防災訓練への支援や総合防災訓練の開催、ホームページやあらゆる広報媒体により、新たな情報などを周知啓発し、防災意識の高揚に努めております。

次に、2点目の御質問の「令和6年能登半島地震災害を踏まえた当町の課題と対策は」についてでございますが、今年1月に発生した能登半島地震では、山北町からも神奈川県応援職員として計79名の職員を派遣いたしました。能登半島地震の検証は今後さらに進むと思われますが、これまで収集した情報により考えられる町の課題と対策としては、能登地方の各所で発生した土砂崩れによる幹線道路が寸断され、救助や物資の輸送が困難な地域が発生したことは報道にもありました。その対策として、山北町では町内10か所以上の防災倉庫に必要な備蓄品を備えております。

また、各自治会において備える、一次避難などに必要な備蓄品に対する購入助成なども実施しており、広い町域ならではの対策を講じております。

孤立が予想される地域などには、防災情報伝達手段として防災無線戸別受信機の設置や戸別受信機の設置助成も実施しており、連絡体制の構築を図っております。

今回のような大地震では、上下水道が使用できなくなることから、下水管を活用するマンホールトイレの使用は困難であることは新たに分かったため、マスコミでも取り上げられた簡易トイレが有効であることから、備蓄品として順次備えてまいります。

また、一日も早く被災者が生活を再建するためには、住家被害認定調査や罹災証明の早期発行が必要であり、それらのシステムを持ち合わせている市町村が神奈川県ではごく僅かであることから、昨年からの町村会などを通じ、システムの共同開発や共同使用について要望・提案を提出したところであり

ます。同時に罹災証明などの発行には時間と経験を要することから、昨年から町職員の研修にも取り入れたところです。

今後も能登半島地震の検証が進み、課題が出てまいりましたら、さらなる対策を検討してまいります。

次に、3点目の御質問の「令和6年9月29日に行われた総合防災訓練を検証したと思うが、総合防災訓練の成果及び課題について、どのように捉えているか」についてであります。今年度の総合防災訓練は、岸連合自治会との合同訓練として、南海トラフ地震発生の想定で実施しました。地震発生時の安全確保行動（シェイクアウト）訓練、安否情報の確認訓練を自治会ごとに実施後、直ちに訓練会場である川村小学校へ避難が行われました。

訓練会場では、来場者をグループ分けし、災害時救出訓練をはじめ、応急救護訓練、避難行動要支援者支援訓練、避難所開設訓練実施のほか、会場内に啓発コーナーを設け、防災用品の展示、ペットの避難要領、災害用トイレの展示、防災関連情報伝達手段の紹介コーナーを設けました。

防災関連情報伝達手段の紹介コーナーでは、迅速に情報を伝達するため、あんしんメールや町公式LINEの登録勧奨を行い、登録者の増加を図りました。当日は、計610名の住民が参加され、訓練会場には岸地区以外の地域からの参加者も含め約230名の来場があり、これだけの大勢の住民が訓練に参加されたことは、災害への関心が高まっていることから非常に有意義であったと参加者からの御意見をいただいたところです。

また、安否情報の確認訓練では、誰が支援者で誰が要支援者なのか、どのように安否確認するのかなど課題も見えてまいりましたので、システムやアプリの検証を開始するとともに、今年度導入した避難行動要支援者のデータを管理する地域福祉支援システムを有効活用に役立ててまいります。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 それでは、早速再質問をさせていただきます。

件名の「持続可能で強靱なまちづくり」と大きな枠ですけれども、今回は特に防災・減災といったところにスポットを当てて質問させていただきましたけれど、まず最初に、回答のほうを見て、防災意識の向上、醸成等について努めていられるのは認識しましたといったところと。あとちょっと一点、

回答の中にあります洪水ハザードマップですか、のことでちょっとお伺いしたいんですけど、近年「内水氾濫」というワードが出てくるかと思うんですけど、内水氾濫は洪水ハザードマップに反映されているのかどうか、その辺をちょっと確認させてください。

議 長 地域防災課長。

地 域 防 災 課 長 内水氾濫につきましては、まだ反映はされてございません。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 山北町、町域広いですけど、内水氾濫が想定されるという危険というか、可能性のある地域というのはどの辺になるか、把握されているのであれば、御説明願います。

議 長 地域防災課長。

地 域 防 災 課 長 内水氾濫につきましては、今日欠席の上下水道課のほうで把握して、これから進めていく予定になっておりますが、皆さん御承知のとおり、前耕地地区なんかは堤防よりちょっと低いところがあったりとか、そういったところがあるかなと。それから、農業用水いろんな用水が通っておりますので、その周辺も危険性があるかなということを考えております。

今私たちが想定しているのはそういった見た目だけでのところですので、今後、ちゃんとした調査によってそこら辺が指定されてくるものと考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 今後調査をしてその辺の精度といいますか、というのを進めて深めていくというところと、ハザードマップ改訂されたばかりだと思うんで、次の改訂まで待つのではなく、調査結果をどんどん地域の方に周知するような、そういう方法で動いていってもらったほうがいいのかなと思いますけど、その辺の対応についてはいかがお考えでしょうか。

議 長 地域防災課長。

地 域 防 災 課 長 これも上下水道課長が出勤されていたときに聞いた話なんですけど、国の指導では来年度までに内水氾濫の想定区域図、これを作成しなさいというような指導があるようでございます。ですので、来年度何らかの動きがあるというふうに聞いております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 なるべく、早くそういったことは進めていっていただきたいと思います。

続いて、次に行きますけど、回答の中で防災意識が高まっている。向上に向けて図っているといったところで、町長として町民の皆さんの防災意識、今現状どうかなといった感覚で構わないんで、町長として町民の防災意識が高まっているのか、高まっていないのか、その辺、考えをお聞かせ願いたいと思います。

議 長 町長。

町 長 感覚的には、山北町で地震があった場合、あるいは大きな台風とか、そういったようなことがあった場合に、やはり自分の身をまず生命を守ることが山北町では非常に重要なことではないかなというふうに考えております。

なかなか、これだけ土砂崩れとか、様々な危険箇所がこれだけある町もそんなにないと思いますので、そういう意味では自分が思っていないところも土砂災害のハザードマップなんか見ますと危険区域になっている。私が一番びっくりしたのは、御殿場線のあれが崩れるという危険地域がございましたけど、普通あれだけの高さだとそんなに心配ないんじゃないかなと個人的には思っていましたけども、やはりそういったものも大きな雨で崩れる可能性があるということは、やはりまず自分の命を守っていただく、そういったことは一番大事ではないかと考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 町長の答弁の中にもありましたけど、自助の部分、自分の身は自分で守るといったようなことというのは大切でありますし、共助の部分も自助があつての共助だと思うので、そこの自助の部分をしっかり身につけていかないと
というか、防災意識、防災知識といったところで防災教育というところに少し触れさせていただきたいんですけど、次の質問の方がそこを特化して言われるんで、ちょっと軽くというか、違う観点でちょっと質問させていただきたいかなと思います。

当町でやられて、0歳から15歳の一貫教育保育の中で、防災教育というのがうまく落とし込めるというか、マッチして小さい頃からそういう防災教育

に触れるという意識の向上に向けて教育をしていくといったところが必要なのかなと。

実際に先日、11月16日に川村小学校でPTA家庭教育学級、テーマは「子どもたちが主役、防災ヒーローになるための第一歩」という講演をされました。来週、また川村小学校ですけど、学校保健委員会で講演内容が「防災意識を高める。自分の命は自分で守るようになろう」というような防災士とか防災アドバイザーを講師に招いて、そういった機会を設けていくといったところで、現状、防災教育が小学校といいですか、ゼロ歳から15歳の中でどう入れられているというか、落とし込まれているのか、その辺、少し説明願えればと。

議 長 教育長。

教 育 長 ただいまの和田議員の質問に対して、お答えいたしたいと思います。

まず0歳から15歳まで教育保育、この要綱の中には、特に防災的なものについてはまだ詳しく入っていないですけども、現在の子どもたちの安全・安心、そういうものの視点から子どもたちを守る、そういうものをどのように捉えるかということでお話ししたいと思います。

まず、園や学校の防災教育の視点ですけども、まず職員につきましては毎年防災訓練に併せて、特に園のほうですね。は訓練に参加して行っております。

こういう中で、園ごとの先ほども議員言われたように、園でも小・中学校でも学校や園の安全計画、こういうものを策定して、それに基づいて年間通して実施しております。

その中で、やはり特に地震に特化して考えていくなれば、地震災害における行動確認であるとか、避難経路、それから危険箇所、こういうものの確認と同時に備蓄の部分でもやはり大切なことだと思いますので、そういう部分でも取り組んでいるところでございます。

それから、子どもを預かる園として、いつ発生するか分からない、そうした子どもたちに対する災害から平時から守っていく。そういう中で、その重要性を再度先生方、職員方、みんな全ての職員が共通認識して、取り組んでいるところです。

特に今回、訓練の中で出てきたことを聞いていますと、防災用品の不足の部分や、それから避難時に園児自身が一人一人持ち出すような防災グッズ、こういうものの必要性も課題として挙げられておりますので、今後これについても検討していきたいというふうにそういうふうに考えております。

以上です。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 今教育長の回答の中で備蓄品、不足しているものもあるといったところで、町長はどうですか。その辺はきちんと予算をつけて、きちっと整備していく、備蓄していくという、その辺のお考えいかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 子どもたち、とにかく防災教育を小学校とかでやっておりますけども、私はやはり学校そのものは耐震化とか、様々な改修をしておりますんでかなり地震に対しては耐久性があるんじゃないかなというふうに考えております。

その中で、やはり自分たちで危険だと思うところから、どのように避難して、そして備蓄品とか、いろいろなものを使って家族に連絡を取っていただくかということが一番重要ではないかなというふうに思います。

東日本のほうでは、津波で学校で犠牲になった子どもたちがおりますけども、山北町は津波ということはまず想定しなくていいのかなというふうに思っておりますんで、それ以外でやはり心配なのは地震の後に起こった火災、それから大きな土砂崩れによる建物の倒壊というようなことが想定されるというふうに思います。

しかし、やはり先生方、指導者として保護者の方、どのように災害の後に連絡がうまくつけるかということを非常に子どもたちにとっては重要なことだというふうに思いますので、やはり携帯とかは使えないというふうになるとアナログ的に連絡しなければいけないということを東日本でかなり見ましたので、そういったことも含めてどのように学校の中にそういったようなツール、あるいは備蓄品も、ただ食糧だけじゃなくてどうするかということも必要なことではないかなというふうに考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 町長も答弁で備蓄品等必要だといったところで、予算に反映していただい

ればいいかなと期待しておりますが、防災教育といたら子どもたちに対してやると、子どもたちやっぱり吸収力あります。それで、子どもたち家庭に帰ってそれを普及させるというか、啓発してくれるといったところで二次的な効果もあるといったところで、全体の防災意識、防災の部分が底上げされる。自助の部分が底上げされるといったところで、大変重要なのかなといったところと。防災士とか、そういう講師を呼んでやられることもありますけど、その辺をふだん指導するのは先生、教職員の皆さんだと思うんです。その辺の教職員の方にもきちっとした防災の知識といったところがある必要がというか、研修なり何なりしてもらって防災意識を高めてもらい、防災の知識を積み上げていつにいただいた上で、子どもたちにそれを落とし込んでいくというか、教育していくという必要があるんですけども、現状は教職員の方に対しての防災教育というんですか、その辺についてはどのような取組がされているのか。また、今後どういうふうに取り組んでいくというところがあれば、御説明願います。

議
町

長
長

町長。

まさしく、そういうところが一番難しいところだというふうに考えております。普通にもし災害が学校の中、あるいは登下校中に起こったときに、何が一番問題かという先生方の取組をどこに重点を置くかというところが一番問題だと思いますけど、やはり子どもの確認だと思います。今大丈夫な子どもが、あるいは見当たらない子どもがいるかどうかという正確な情報をどういうふうに集めて、どういうふうに知らせるか、町なり保護者なりいろいろなそれがないと対応がなかなかできないというふうになりますんで、そのところの考え方をしっかりと先生方と保護者と、あるいは町と話し合っていかなければいけないなというふうに思っています。

普通に考えるともし地震があったとき、先生が自分のクラスの子どもを全部確認できれば一番いいんですけど、なかなかそうはいかないとなると、やはり子どもから情報を聞かなきゃいけない。そういうときにどういう情報を与えたら、先生としてどういう情報を欲しがっているのか。ただ、誰それが大丈夫だよという情報なのか、あるいは今どこにいる、どこで見た、あるいはどうなっている、ちょっとけがしているのか、あるいはそういった情報が

必要だというふうに思いますので、そういったような情報の集め方、あるいは知らせ方、連絡方法について何をやればいいのか、そういったところが我々としては非常にこれからみんなで協力し合ってやっていかなければいけないというふうに考えております。

議 長
教 育 長

教育長。

学校や園での教職員のほうの指導ということです。

防災教育については、これも国の施策、こういうものを踏まえて、防災計画、それから安全計画、そういうものを設定するという事は求められています。それを受けて先生方に防災のポイントになるものをやはり計画に基づいて、年間を通して必ず職員打合せであるとか、職員会議、そういうものの中で担当者からの提案に基づいて、細部、かなり細かいところまで詰めております。

そういう中で、私が一つ、この町の中で考えているのは、特に小・中学校に行っている教職員については、広域での人事異動の関係もありますので、当然他町からあらゆる先生方もいます。町内の保育園の園やこども園、それから幼稚園の先生方については町内での勤務ということになりますので、町内の様子、そういう地域的な特徴であるとか、そういうものも含めて理解をされていることが多いんですけれども、今言ったような小・中学校の先生方については、やはり山北のことを詳しく知っていただきながら防災の観点からもうどういうところが安全なのか、できたら町内全体、これだけ広い町ですから、実際できるのは8月に毎年教職員を対象にしている研修をやっています。地域を知ろうという視点で地域のポイントになるところ、そういうところも見ていただきながら、なおかつ休日等そういう余裕があれば、そういうところを見ていただくというのも一つの方法だろうと思いますし、また学校現場のほうにそういう情報を提供していく。そういうことの中で、より町の状況も把握した上での防災教育ができるような先生方の育成ということを考えたいと思っております。

以上です。

議 長
1 番 和 田

和田成功議員。

今答弁の中でもありましたけど、小学校、中学校の教職員は町外に異動が

あるといったところですけど、それも踏まえてせっかく山北で教職をやったときに、防災教育を教職員の方にきちっと知識を学んでいただいて、防災意識を高めていただいて異動した先で、また先生たちが子どもたちにそれを伝えて、県西全体が防災力アップにつながれば、それはそれですばらしいことかなと。防災教育といえば、山北だよねと言われるぐらい、そこを目指しているかどうか分からないですけど、できればその辺を目指していただいて、今後しっかりとその辺は取り組んでいていただきたいかなと思いつつ、期待しながら次の質問に移らせていただきます。

2点目の能登半島の地震のところに踏まえて課題ですが、答弁にもありました土砂崩れによる幹線道路が寸断される。やはり孤立するといったところが今回能登半島のところでは結構あったかな、山北も山間地域といったところで孤立する地域というのがある程度想定されています。

回答のほうにもありましたけど、町内10か所に防災倉庫をちゃんと設置して備品を備えていると言いますが、その防災倉庫にさえたどり着けないような可能性もあるわけです。そういったところで自治会単位といったところで支援等もしているという回答でしたけど、その辺をさらにより多く強く支援をしていく必要があるんじゃないかなと。地域のこと、自治会が自主防災組織でしょうから、その辺が共助の部分でその辺をしっかり備えてやっていく必要がある。そこにはやはり町としての支援、協力、連携というのが必要なのかなと思いますけど、その辺について町長、お考えいかがでしょうか。

議
町

長
長

町長。
基本的には前から言っていますように、地震とかそういうような災害が起こったときの3日間については、何とか自助・共助でお願いしたいと。3日過ぎたときには4日目からは町のほうはかなりそういったような孤立集落についても自衛隊なり、様々な応援機関に依頼して、その場所の情報が分かれば、そのところの支援に入るというようなことにしております。おそらく災害時応援協定もかなり結んでいますので、そういった意味では、山北町にとっては孤立する集落についてはやはり3日間とか、あるいはもしけがしたという人がいた場合は2日や3日で入れるかどうか、その辺はちょっと不確かですけども、少なくともそういったような情報を早くいただける方法、

無線とかそういったようなもの、そしてあとヘリコプターとか、あるいは、またいろいろなそういった最新機器を使って、その現場に何とかたどり着くということを想定されると思いますけども、しかし、いずれにしてもちょっと3日間については、やはり備蓄倉庫にもし行けないようなときには御自宅なり、それなりの物資を蓄えていただくというようなことは必要ではないかなというふうに思っていますし。この間の防災訓練でかなりいろいろな装備品とか備蓄品とか、どんどんどんどん新しくなってきたいいものがどんどん出ておりますので、そういったことも広く町民の皆さんにお伝えして、それを利用していただく、あるいは購入していただく、そういったようなことが必要ではないかなというふうに思っていますので。

いずれにしても今のこれだけ災害が多くの中、毎年起こるわけですから、それを乗り越えるためには、一つは教育であったり、あるいはそういったような進化、いろんな防災装備品の進化というのが非常に大事ではないかなというふうに思っております。毎年見えていますけど、いろいろな災害があるたびに、次に新しいこういうものがあります、ああいうものがありますというのがどんどん出てきております。そういう意味では非常にそういったようなものをどこの場面で使うか、使えるかというのは非常に大事なことだと思います。今、例えば我が家にもかなり置いてあるんですけど、太陽光の自動的に点灯するようなものは、かなりいくつかつけております。ああいったものと同じように、何か幾日も持つかどうか分かりませんが、少なくとも太陽が出ている日には夜にそれが点灯するというようなことにもなりますし、そういったようなものを使うことによって電気が来ないときにも、最低限の明るさが得られるとか、防犯にも少し役に立つのではないかなというふうに思っています。そういったようなことをできるだけ皆さんに早くお伝えして、そして、それをうまく使っていただくということが大事ではないのかなというふうに考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 町長が思うように進んでいってくればいいかなと思います。

続きまして、水道管等が壊れたというようなことも能登半島のほうであつて、復旧に大分時間かかったといったところですけど、地震等があると水道

管が破損するといったところに、やはり火事というのもやっぱり地震でつきものなのかなといったところで、消防団がいますけれど道路が寸断されていれば火事のところに行けない。そういうふうな箇所も何か所か想定される中で、そういった水利が確保が難しいようなところ、消防団からちょっと離れているようなところに防火用水、防火水槽、そういうのを設置して、プラス可搬ポンプというのも備えて地域は地域の人が地域を守るみたいな、共助の部分、ふだんから訓練等をしているといった中で、自主防災組織のコミュニティがまた強靱化してくるのではないかと思います。

そういった部分で、ちょっと山間部とか、水利確保が難しいような地域に対して、防火用水、防火水槽等の設置及び可搬ポンプの導入といったところが必要なのかなというふうに思うんですけども、その辺について考えはいかがでしょうか。

議
町

長
長

町長。

この間の谷峨での消防団の訓練でも見ましたが、山林火災とか何かの背負い式のあれがあります。そうすると、今まで我々の考えは防火水槽という要するにポンプ車が来て、そこから吸い上げる。だから相当の水の量が必要だというふうに思っているわけですけど、あれを見たときにやはりもし消防車、ポンプ車が来れないというような災害が起こった場合、やはりたとえ500リッターでも構わないんでそれだけの水が確保してあれば背負い式でも少なくとも、人、消火することは無理でも、その人を助けるためにそれを使うとか、そういったことは可能ではないかなというふうに思っていますんで、背負い式のあれを若干増やしていきたいということと、仮にそういうことが懸念される地域には、さらに余分にやってあれして、我々にもよく農家で500ミリリットルぐらいのタンクを持っていますので、ああいったものを町でもそこに設置していただくというようなことができれば、飲み水には使えませんが、防火用には使えるのではないかなというふうに思いますので、今共和のほうで、上のほう、大野山のほうでちょっと一生懸命研究していますけれども、そういったようなことができれば、さらにいろんな地域で広げていきたいというふうに思っております。

議

長

和田成功議員。

1 番 和 田 町長、これ広めていきたいということなんで、積極的にその辺は進めて
いただきたいかなというふうに期待しております。

続きまして、最後の総合防災訓練の成果及び課題についてですけど、こ
こでやられて回答にもあります避難行動要支援者支援訓練等も実施されている。
以前にも私、災害時要支援者といったところで質問をさせていただいており
ますが、システム等の変更というような回答もあったかと思えますけど、
現状どのくらい進んでいるのか、その辺について御説明願いたいと思います。

議 長 福祉課長。

福 祉 課 長 避難行動要支援者のシステムの変更についての現状について、御説明させ
ていただきます。

こちらは令和6年度、本年度にシステムの導入作業をしております、こ
の11月に切替えのほうは完了いたしました。

新しいシステムについては、登録者は現在486名になっておりまして、こ
ちらの情報について住民基本台帳、それから障害、介護のシステムと連動して
おります。これによりまして、常に毎日最新の情報が反映される状況となっ
ております。

また併せて、従来のシステムにはなかったんですが、ハザードマップのG
I Sデータと連動しております、デジタルマップ上で登録者の住居が浸水
想定地域、また土砂災害警戒区域に位置するか否かを機械的に判断すること
ができております。

また、それからこれは精度の向上の部分という形なんですけれども、もう
一点は運用上の利点という形でシステムのデータを住基上のサーバーのほう
に同化させていただいております、災害時や機器の不具合時にバックアッ
プ体制が図れるようなことで、運用と精度向上、全体についての制度改正を
図らせていただいております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 今、回答ございましたように、システム的には以前より全然よりよいもの
になってきているといったところですけど、システムはできたからそれで
終わりではないんです、この物というのは。やはり支援が必要な方に必要な
支援がきちっと施されるように、そこの体制まで持っていくのが本来のあれ

だと思うんですけど、その辺の取組についてはいかがでしょうか。

議 長 福祉課長。

福 祉 課 長 まさに今御指摘になられたとおり、システムについては精度のほうは向上されましたが、この名簿自体が登録者の方の、例えば御本人の自助力の向上、それから、共助、自主防災組織や近隣支援者の方の防災意識を高めていく。これに資するためにこの名簿を活用して、今後、個別避難計画の精度向上やそれから要支援者の中でも特にリスクの高い方、この方に積極的に働きかけをさせていただいていくことを取組として、今後検討してまいります。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 災害はいつ起こるか分からないので、その辺はしっかりとスピード感を持って進めていっていただきたいと思います。

今、回答ありましたように、やはり支援を必要としている人、地域の人、地域がそこを助ける、支援するといったところで、やはり共助という部分もあります。共助、自主防災組織だったり、ベースが自治会なんですよ。だからそういったところ、自治会のコミュニティ力という、ここを上げていかないと自主防災組織の向上にはつながらない、強化にはつながらないかと。先日もどこかで自治会の加入率が低下しているといったところも踏まえて、その辺は町として積極的に何らかの取組、自治会加入、そして自治会というコミュニティをうまく機能するような支援だったり、協力、連携というのが、町の仕事なのかなと思います。その辺について町長、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 要支援者、そこについては、非常にまだまだ満足できないところがいっぱいございます。まず、基本的には国の指針ではこの人にこういうような人が要支援者になるというようなシステム上のことはありますけども、しかし、じゃあその人が本当に何を必要としているのかということは、災害に遭ってみないと分からないわけです。ですから、例えばそれを発見して、例えば若干下敷きになっちゃっている。あるいは何かあってそこから救出しなきゃいけないといっても、1人の人が入って運ぶということはおそらくできないというふうに思いますので、そういったようなことをどういうふうに連携を取っていくのか。一般的に考えて、まず災害が起こったときはまず自分が大丈

夫かどうか、それから火事にならないかとか、あるいは家族が大丈夫かどうかというようなことから始まるんだと思います。その次に、要支援者とか、そういったものを頭の中に入ってきて、そしてその確認に入るというような流れになるのかなというふうには思いますけれども、そういう中で、やはり適格な情報をどういうふうを集めるのか。そして誰がどの程度人を、何人の人を、あるいは機材を、何を必要としているのかというのが分からないと、なかなか。

また自助・共助まではいいんですけど、公助ということになってくると、2日なり3日なりという時間がやはり生死を分けてしまうというようなことになるというふうに思いますので、そういった意味でどういうような機材とかそういったものがその地域にとって必要なのか。そういったことも調べながらやっていかなければいけないなというふうに思いますので、私としては仮に要介護者がいて、その要支援者が発見したといったときに、少なくとも次の応援を頼みに行くときにそれを大丈夫なようにしておくというような機材があれば、そういったようなことがまず一つは大事ではないかなというふうに思ってますんで、そこに付きっきりでいたほうがいいのかどうかということは、そのあれによって、被害によって変わってくると思いますけど、そういった意味では非常に課題の多い分野だというふうに認識しております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 いろいろ課題はあるとは思いますが、本当に防災に関して言えば、自助というのは町民一人一人がきちっと意識して取り組んでいくといったところと、共助の部分、自助があつての共助ですけど、コミュニティというんですか、自主防災組織、自治会等のコミュニティ、近所、地域の方が協力してやる。協力してやるといったところは、そこで地域というのが守られてくるといったところは町長が常日頃言われている協働のまちづくり、ここにも合致するんじゃないかと。そういったところを進めることによって持続可能な強靱なまちになっていく。ストーリーがあると思うんです。その辺にそういうふうに進んでいくべきかなとまちづくりをそういうふうに進んでいけば、よりよいまちになっていくんじゃないかというふうに考えます。

最後に、「持続可能な強靱なまちづくりについて」、今後、町長も取り組

議
町

長
長

んでいかれることを期待しておりますが、町長のお考え、いかがでしょうか。

町長。

おっしゃるとおりだというふうに思っています。皆さんが安心して生命・財産を守るようにすることが町の一番の課題でございますので、使命でございますので、そういった意味ではやはり皆さんが必要とする情報なり、あるいは自助・共助、我々の公助になるんですけれども、そこまでどういうふうに持っていくか、やはり皆さんに理解していただくことが一番大事だというふうに思っていますので、それらを広く皆さんにお伝えして、何とか皆さんに御理解していただくことが、多分一般的な話で言いますと、自衛隊は何か助けてくれそうだなというふうに思っていると思いますけど、ほかの自治体でどのぐらいのところがどのように応援に来てくれるかというのは、ほとんどの人がまだ知らないことだというふうに思っていますので、そういったものをやはり丁寧にお知らせして、それでもまだ不足しているところがどういうふうに補えばいいかというようなことが大事だというふうに思っていますので、今災害時応援協定を結んでいますと、各自治体もやはり課題をいっぱい持っています。その中で、例えば境町なんかそうですけど、境町なんか、利根川で水が来るという町でございますので、そういったような対策は非常に進んでいます。そういったことは我々も利用させていただかなければいけないというふうに思っていますので、トレーラーハウスとかそういったものも非常に増やしておりますので、ああいったものも持ってこれるというふうに聞いておりますので、そういったものを町でも必要なかどうか、あるいはまた仮設テントがどの程度、今までのあれですと体育館とか何かのところをというふうなものをやるのは町の町職員もやっていますけれども、もう少し大きいものは、やはりそういったところでかなり進んでおりますので、そういったものも参考にできれば、ぜひ町でもいろんな意味で取り入れていきたいというふうに思っていますので。

いずれにしても、災害はどんどんどんどん大きく、あるいはまた年々きておりますけど、これを解決するのは要するに情報と機材の進化しかないんだろうと私は思っていますので、情報と、あるいはそれに対応するいろいろな進化、資材のいろんなものの進化をどのようにキャッチして、そして皆さん

にお伝えしていくかが町としては、まず緊急の課題だろうというふうに思っております。